

## (株)サンフレッチェ広島と包括的連携協定を締結しました

令和3年12月13日、県立広島大学と叡啓大学は、株式会社サンフレッチェ広島（以下、サンフレッチェ広島）と包括的連携協力に関する協定を締結し、公益財団法人広島県男女共同参画財団「エソール広島」（おりづるタワー10階）を会場に調印式を執り行いました。本協定は次の4つの目標を掲げて今後の活動を進めていきます。

- (1) 若者の人材育成
- (2) ジェンダー平等
- (3) スポーツを通じた地域活性化
- (4) スポーツ、健康、及び環境に関わる学術研究

式典では、本協定の主旨や今後の取組についての説明があり、その後、仙田信吾株式会社サンフレッチェ広島代表取締役社長、森永力本学学長、及び有信睦弘叡啓大学学長が協定書に署名しました。

署名後には、土屋定之広島県公立大学法人理事長、仙田社長、森永学長、及び有信学長からそれぞれ本協定への期待や展望が述べられ、式典終了後の記者会見でも、協定の狙いや今後の取組について説明がなされました。本学はこれまで、様々な企業・自治体・団体等と包括的連携協定を締結してきましたが、プロスポーツ団体との協定は今回が初めてであり、新たな取り組みや地域貢献活動等につながるよう取り組んで参ります。

本学では、以前よりサンフレッチェ広島との連携を進めており、例えば、「スガオサンフレ」というサンフレッチェ応援冊子を学生による企画・編集にて作成し発行する、といった活動を行ってきました。また、サンフレッチェ広島のSDGs宣言の作成にあたり、叡啓大学と共に検討・監修という形で協力しています。今後、こうした取り組みが増えるとの考えから、今回の包括連携協定の締結に至りました。

今後は、スポーツを通じた地域貢献活動、ジェンダー平等やSDGsに関する講座等の企画実施、外国人観光客・観客等への対応を通じた多文化共生に向けた取り組み、さらにはサンフレッチェ広島と連携したPBL（問題解決型学習）を進めていく予定です。叡啓大学と協力して本連携に取り組むことにより、今後様々な分野・場面において、地域との結びつきを強めていく所存です。



連携協定書に署名



署名後の記念撮影



土屋理事長の会見（左は仙田社長）



記者の質問に答える森永学長

# 広島キャンパス

# HIROSHIMA CAMPUS

## キャンパスメンバーズ

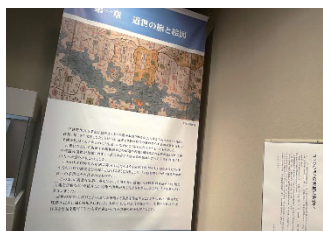
### オンラインミュージアムツアー

広島キャンパスでは例年、キャンパスメンバーズ制度の一環として、美術館・博物館を学生・教職員が訪問し、県内の博物館・美術館等の展示を実際に見学する取組を実施してきました。しかし昨今の新型コロナウイルス感染拡大の影響から、今年度はオンライン形式によるバーチャルツアーに切り替え、ツアー動画の配信を行いました。

今回、バーチャルツアーを行ったのは広島県立歴史博物館（ふくやま草戸千軒ミュージアム）で、10月4日に撮影を行いました。撮影班が実際に現地を訪問して博物館の内外各所にて撮影を行いました。佐藤館長による施設の概要紹介も収録しました。また、久下主任学芸員は、同館が新たに収蔵した「守屋壽コレクション」を記念した秋の企画展の展示資料について解説くださいました。

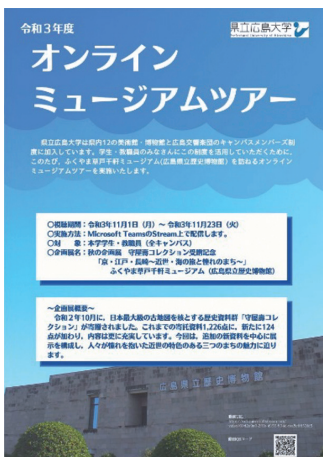


開催案内 (チラシ)



企画展の様子

撮影した動画は、福山駅から博物館へのアクセス案内や、常設展示の紹介、開催中の企画展の展示解説として編集しました。動画は、11月1日から23日にかけて学内限定のコンテンツとして配信しました。視聴後のアンケートには好意的な意見が多く、今後の企画の参考にいたします。



動画配信の案内チラシ

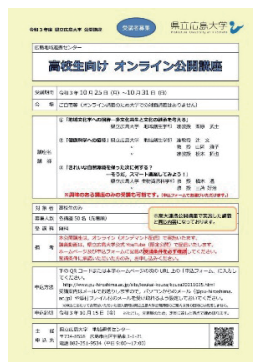
## 公開講座

### 高校生向けオンライン公開講座

例年様々な形で実施している高大連携の取組ですが、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、参

加する機会が限られていました。参加できる機会を増やしてほしいというご意見も多く、今年度はそうした要望に対応するため、オンライン配信の機会を増やすとともに、開催案内等を統一して分かりやすくしています。

開講時期は限られますが、自宅等で複数の公開講座をまとめて受講できるようになっており、多くの受講者の参加をいただきました。



開催案内 (チラシ)

## 地域連携・産学連携

### 包括的連携協定締結自治体意見交換会

2021年12月3日、包括的連携協定を締結している自治体の連携担当者に大学にお越しいたいただき、意見交換会を実施しました。日頃からの連携活動に関する要望や意見等を聞き、情報共有を進めるとともに、令和3年度地域戦略協働プロジェクトの進捗について報告しました。

今年度から、より活発に意見等の発言がしやすいように、広島、庄原、三原の3キャンパスに分かれ、各キャンパスの担当する近隣の自治体との意見交換会を行う方式で開催されました。広島キャンパスでは、廿日市市、江田島市、及び広島市南区の3自治体との開催となりました。なお、新型コロナウイルス感染拡大等の事情を考慮し、一部参加者はオンライン参加となりました。

意見交換の場では、地域戦略協働プロジェクトをはじめとする連携事業等のテーマや実施内容についてどのようにして意見集約を行っているか、また、新型コロナウイルス感染拡大に対してどのように対応しているかといった課題に対する意見が自治体間や大学との間で交わされ、例年にも増して有意義で活発な意見交換会となりました。

令和3年度地域戦略協働プロジェクトの進捗については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限による進捗遅れは不可避であるものの、その他についてはおおむね計画通りの進捗であることが報告されました。

今年度よりキャンパス毎の実施という開催方法の変更は、活発で具体的な意見交換に繋がったと考えています。



## 研究紹介

### 市民科学としての言語研究と言語教育研究

地域創生学部地域創生学科  
地域文化コース 准教授 草薙 邦広

「ことば」は地域社会の文化、経済、教育、そして私たちの日常生活と切り離せるものではありません。スマートフォンで家族と方言を使って話すときも、海外の人と会話をする



ときも、そしてこの瞬間にも「ことば」は中心的な役割を果たしており、とても身近な存在です。

一方、「言語研究」と聞くと、多くの方は異なるイメージを持ちます。確かに学問としての言語研究は、古典、少規模の言語資料、非現実的な実験環境で得られたデータを中心に進められてきました。医学や生物学の用語を借りれば、いわば試験管内 (in vitro) の研究が多く、実際の社会生活に根付いた研究は少数です。

私は、上記のような素朴な疑問から、言語とその教育研究を支えるデータの量とロジスティクスに着目しました。現在の情報通信技術では、データ科学と言われるように、大規模データの分析は技術的に可能です。さらに特定の大学、行政機関、企業を中心とする一部の人々だけがそのデータの生産と流通を担うべきとも限りません。なにせ私たちは常日頃からことばを使い、そして学んでいるわけですから、一般的な人々 (市民) の言語研究への参画が得られるなら、市民科学と呼ばれる、新しく、そしてより社会に対してオープンな研究が実現できると考えています。

現在、私は地域に根ざす諸問題の解決や、政策提言などを視野に入れ、主に日本における英語教育研究を題材とした市民科学のモデル事例に取り組んでいます。

### 科学的根拠に基づいた食育のために

地域創生学部地域創生学科  
健康科学コース 助教 鈴木 麻希

食育は、食にかかわる様々な経験を通じて、「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できる人を育てる取り組みです。そして、地域や学校等で食育が広まるにつれて、



課題解決や目標達成の視点が求められるようになり、取り組みの科学的根拠を示すことが重要となっています。

私は、食育の科学的根拠となる知見の提供を目指し、胎児 (妊娠) 期から高齢期までの各ライフステージが抱えている「食」の課題 (ダイエット、食欲不振など) に関する研究を行っています。

現在は、様々なライフステージのなかでも、将来の食習慣の形成に重要な時期である学童期から青年前期の子どもへの食育を行う栄養教諭の指導に着目した研究を行っています。具体的には、子どもの攻撃性と生活習慣 (栄養・運動)、不定愁訴、自律神経活動の関連や、特別支援教育における立体識別感覚を重視した食育教具の評価、栄養教諭の各教科等や給食の時間における食に関する指導に関する研究です。今後は、学校での食育の「生きた教材」である学校給食における「口中調味 (ご飯とおかずを交互に食べる、日本特有の食べ方)」の学習をテーマとした摂食試験に取り組み、どのような食べ方が心と身体の健康に望ましいのかを明らかにしたいと考えています。

# 庄原キャンパス

SHOBARA CAMPUS

## 活動紹介

### 地域資源開発学科「フィールド科学実習Ⅱ」

2020（令和2）年度に、生命環境学部から生物資源科学部に改組され、生物資源科学部は、地域資源開発学科および生命環境学科の2学科になりました。

地域資源開発学科では、地域で活躍できる人材育成を目指しております。まず、1年生では、「フィールド科学」にて地域で活躍されている方々を講師に呼び、地域に興味を持たせます。「フィールド科学実習Ⅰ」では、フィールド科学教育研究センターを中心に、栽培、食品加工、食品・環境分析、6次産業化などの基礎的体験知識を身につけます。これらを元に、本年度から、2年生では、地域の皆様のご協力の下で、実務を学ぶ「フィールド科学実習Ⅱ」を行っています。

「フィールド科学実習Ⅱ」は、地域の課題解決やイベントの実施などを通して、ノウハウを学修することを目指しています。これまで庄原地域連携センターなどと連携してきた学内外から集まった14のテーマに分かれて連携活動を始めました。活動が活発になると期待していた夏季休業中は、新型コロナウイルス感染症のため、オンラインでの打ち合わせなどが多くなり実体験がままならない時期もありました。学外活動ができるようになった秋以降に、他の授業の合間を縫いながら、成果を出していきました。例えば、1次産業として、「水耕栽培」グループは、食育の一環で、庄原市内の幼稚園児と一緒に栽培から収穫まで行い、食の大切さを教えました。2次産業として、「加工食品開発」グループは、主催した「学生cafe」の中で地域の課題解決のための連携を依頼されました。3次産業として、庄原市の「なみか・ほろかの利用促進」グループでは申込数を増やすことに成功しました。また、「三次市飲食店ガイドマップ2021」グループでは学生目線で特集を組みました。三次市作木町の「支えあい交通サービス『さくぎニコニコ便』」と連携したグループは、広島県主催「さとやま未来博2021」で取り組みを発表しました。他のグループもそれぞれ成果が出ています。詳細は地域資源開発学科のホームページをご覧ください。

これらは授業としての教育分野の取り組みですが、研究分野も含めて、庄原地域連携センターは、学部学科と連携し、学生が地域に出て活躍できるように支援しています。

## 地域連携

### 三次イノベーション会議「何でもサロン」

三次イノベーション会議主催の「何でもサロン」が、吉野智之庄原地域連携センター長による「地域に学生を出すための連携」と題して、三次市役所にて、10月27日に行われました。本学の学生と地域の関りは、研究分野だけでなく、教育分野にもあることの説明がありました。広島県や備北地域の自然、文化・歴史などを調べて発表することにより地域への興味を持たせることを目的のひとつとしている科目があること、さらに、2022（令和4）年度からの「地域課題解決研究」では、学生が地域の課題を解決するために2年間をかけて研究する科目も始まることなどが紹介されました。一方、参加者から「学生とともに活動したい」という意見があり、本学としては、学生が地域に出て課題解決のための連携をするチャンスは多くあると感じました。具体的な個別の案件については、後日、打ち合わせを行なうことになるなど、今後へつながるサロンとなりました。本サロンは、少人数のフリートーク形式で実施しておりますので、ご興味があるテーマの際には、ご参加ください。

### 庄原市立山内小学校学校評議員会

生物資源科学部生命環境学科藤井宣彰准教授が学校評議員を務める庄原市立山内小学校の第2回学校評議員会が、学校関係者評価委員会と併せて11月8日に開催されました。第1回は6月21日の開催で、第2回は当初9月29日に開催の予定でしたが、新型コロナウイルスの感染状況により、延期しての開催となりました。

最初に各学級の授業を参観し、子ども達がいきいきと学ぶ様子に触れました。また、体育や図画工作の授業では1人1台配付されたタブレットを活用した授業が行われていました。その後、学校評価中間報告が各主任から説明され、学校の自己評価や課題と改善策について意見交換を行いました。授業は大きな支障がなく行われているようですが、学校行事や学校外と関わる授業の実施には様々なご苦労があるようでした。

年度末に第3回学校評議員会・学校関係者評価委員会を開催し、最終評価について話し合う予定です。

## 芸備線活性化プロジェクト

芸備線の存続が広島県北部では重要な課題となっています。地域基盤研究機構の仲介のもと、生物資源科学部地域資源開発学科吉野智之准教授の研究室と広島文教大学人間科学部グローバルコミュニケーション学科岩下康子准教授の研究室が連携する形で、芸備線の活性化を目的に広島市の広島広域都市圏地域貢献人材育成支援事業に応募し、8月30日採択されました。テーマは「芸備線の利用促進及び沿線地域コミュニティの活性化」(代表者 吉野准教授)です。

新型コロナウイルス感染状況が改善した10月25日と11月15日には、広島文教大学の学生が沿線の観光資源や各駅から観光地へのアクセス状況を確認するためにフィールドワークを実施しました。

また吉野研究室では利用状況や利用しない理由を探ることを目的としたアンケートを11月から12月にかけて作成し、広島文教大学の学生にも依頼し、アンケートを実施しています。また現在、沿線の自治体や高等学校等にも協力を求めています。



本年度は3年度計画の1年目と位置付けており、2022(令和4)年度は地域住民を巻き込んだワークショップを行い、他の交通機関との連携や芸備線を活用したイベント等の立案を図りたいと考えています。そして、最終年度は芸備線を活用したイベント等を地元業者と連携して行いたいと考えています。

本事業では、中山間地域の交通に詳しい国立米子工業高等専門学校教養教育科の加藤博和教授にメンバーに加わってもらい、専門的見地から助言をいただけるようにしています。

なお、本学では三次市との戦略協働プロジェクトとして2012(平成24)年度に、主に芸備線の観光利用を目的に「JR等の生活交通から見える沿線の地域資源の有効活用について」を実施した経緯があり、今年度も芸備線の活性化を目的に三次市との連携を図っています。

## デマンド型バスを利用した広島空港での野菜販売に関する実証

教員による地域への貢献活動は勿論のことですが、地域貢献への思いは職員にもあり、庄原キャンパス事務部より教員と一丸となり行った活動事例をご紹介します。

介します。

4月にオープンした「人工光植物工場」は実践的な教育・研究活動の拠点として活用されています。栽培されたベビーリーフとリーフレタスは、広島市内の百貨店などで販売され、その一部は、庄原市と広島市内を結ぶ備北交通の高速バスのトランクルームを利用した貨客混載によって届けています。

今回、広島県が実証事業「広域MaaS事業」の一環で行った庄原市と広島空港を結ぶデマンド型バスを利用して、11月23日に植物工場の野菜を貨客混載によって空港まで運びました。空港では教員・学生によって販売し、瞬く間に完売となりました。また、今後のマーケティングに活かすために来訪者へのアンケート調査も実施しました。職員は空港、バス会社との事前折衝などで実証実験のサポートを行いました。

中山間地域での栽培から販売までを見据えた新しい農業の在り方を具現化すべく引き続き取り組み組んでいきたいと思っています。



## 地域連携

2022(令和4)年度の公開講座です。新型コロナウイルス感染症の状況により、開催日時や開催方法などは未定になっておりますが、現時点で確定している主な講座は下記のようになっています。また、この他にも調整中の公開講座もありますので、大学HPなどでご確認をお願いします。

タイトル	講師	回数
森林資源を考える	青柳充・萩田信二郎・小林謙介	全3回
「おもしろ理科(食品と化学)」実験	山本幸弘・吉野智之	全1回(1日)
ひろしま中山間地域の活性化×地域協働を考える	谷垣悠介・甲村浩之・吉野智之・朴壽永	全4回
ECO検定試験対策講座	原田浩幸	全4回



## 三原キャンパス

MIHARA CAMPUS

### 学術大会

#### 第20回広島保健福祉学会学術大会

12月11日に三原地域連携センターの主催により第20回広島保健福祉学会学術大会をオンラインで開催し、「コロナ禍における地域共生社会実現に向けた取り組み」をテーマとしたシンポジウムと基調講演を行いました。シンポジウムでは、「住民主体で暮らしやすい地域を創るために！」をテーマに2つの住民活動の実践者から報告がありました。

林裕さん（広島市安佐南区毘沙門台学区社会福祉協議会会長）からは、都市の郊外にある団地での多様な住民活動の報告がありました。高齢化の進展が著しく住民の孤立予防や生活課題のニーズが広がる毘沙門台の活動からは、住民が主体となり地域の強みと弱みの分析のもとで住民のニーズに対応する科学的な手法や、地域内の住民の特技や技術を十分に活用した住民活動の開発と発展を図る先駆的な活動を学びました。

益本住夫さん（特定非営利活動法人ほっと吉和理事長）からは、過疎地の生活課題への対応を住民組織の協議と事業化により展開した報告がありました。廿日市市北部の吉和地区の活動によって、住民の介護ニーズへの対応策を検討するために住民協議を繰り返し、泊りのできる法外の高齢者施設の設置を介護保険事業計画に位置付け、その運営を担う特定非営利活動法人を住民主体で立ち上げた経緯が説明されました。

これらの報告から、住民の生活課題の対応を住民が自ら考え工夫し、専門職や行政に委ね切るのではなく協働して、住民主体でより良い方策を生み出す可能性を学ぶことができました。

その後、シンポジウムの助言者でもあった桃山学院大学の小野達也さんからの基調講演がありました。講演では、従来の地域福祉が地域の生活課題に基づく欠乏欲求に着目した「必要からの地域福祉」が中心だったことに対し、住民自身が求める地域生活像の追求による成長欲求に基づく自発的な住民活動に着目した「理想への地域福祉」を目指すことの提起がありました。「増進型地域福祉」は、シンポジウムの実践で見られたように、住民が自らの地域の将来を見据えた活動を考え、その実現を住民主体の活動で図るものです。それは、今後の地域福祉に求められるものとして、地域共生社会のあり方の理解を深めることができました。

### 県大教養スクール

#### 講演会：県大教養スクール「学びのテンカン」

みはら市民大学で県大教養スクール「学びのテンカン」が開催されました。この講座は、人生100年時代を迎え、性別や年齢など価値観の異なる人々がお互いを尊重しあいながら、地域社会で生き生きと主体的に生活するためのヒントとなるような、学びのテンカン（転換）を目指し、定員30名を対象に全8回を人間福祉学コースの4人の教員でリレーする連続講座としてスタートしました。

初回の講座では「学びをはじめよう！」をテーマに、人生100年時代が到来し、日本の「未来年表」をもとに社会がどのように変化していくのかといった講話をもとに、これから必要とされる「社会人基礎力」について考えました。

講座2～3講座では、「ひとつとつながる・ちいきとつながる」をテーマに、地域の変化とわたしたちの暮らしやすささまざまな住民活動についての講話をもとに、これからやってみたい住民活動について考えました。

講座4～5講座では、「多様なトビラ」をテーマに、障害と障害の中でも自閉スペクトラム障害についての講話をもとに、多様なコミュニケーション方法について考えました…と報告したかったところですが、広島県にまん延防止等重点措置が適用されることが決まり、講座5以降は延期中止、講座6～7で予定していた「ジェンダーを考える」も含め延期・中止を検討することになりました。

しかし、このような状況の中でも継続して学びたいという声があることを知りました。その情熱こそが、人生100年時代を生きるヒントだと思います。人生の先輩方が多く参加する講座を通して、どのような状況になっても、きっと100年後も「生きること」や「学ぶこと」が続いていることを再確認し、わたしたちが「テンカン」される講座になりました。



## 研究紹介

### 医療処置を受ける子どもと家族の 小児看護リフレクション講座

保健福祉学部保健福祉学科看護学コース 教授 松森直美

近年の少子化や地域医療を推進する医療制度改革により、多くの小児病棟が閉鎖され、地域の小児診療科をもつ病院が集約される拠点化と大人の診療科との混合病棟化が進んでいます。その影響から、今まで小児看護（子どもの看護）を行った経験が少ない看護師が、子どもや家族への対応に戸惑いながら看護を行っているケースがあり、専門性の高い看護を行っている小児専門病院などの医療施設との格差が課題となっています。そこで、2012（平成24）年から地域の小児診療科に携わっている看護師を対象に、子どもと家族の尊厳を守りながら看護を行う方法を学び直し、日頃の看護実践についてリフレクション（振り返り）を行う公開講座を行っています。初回は基本的な小児看護の知識を学修し、2回目は日頃の具体的な実践例を参加者間で共有するプログラムを今年度はオンラインで行いました。この講座の中で活用する「小児看護ケアモデル」は20年前から取り組んできた研究成果の1つとして、子どもと家族の権利や尊厳を守りながら看護を行う具体的な方法を24項目の簡潔な表現にまとめたものです。参加者である看護師は、初回に各項目の実施頻度をチェックリストで確認し、2回目の講座終了時に実行可能性（今後でも実行できそうか）を確認します。これまでの講座では、初回に各項目の実施頻度が低い場合でも、講座終了時には実行可能性が上昇することが明らかとなっていますので、参加者の皆さんの臨床での看護実践に役立つことができればうれしいと思っています。

今後も本講座を実施し、増加し続ける混合病棟や地域の診療所など多様な場で小児看護を実践している看護師を対象に、医療処置を受ける子どもや家族の力が主体的に発揮できる看護実践のヒントを得る機会を提供したいと考えています。さらに、病院での臨床研修やオンライン講座の有用性を検証し、継続教育プログラムの1つとして地域に貢献したいと考えています。



### 動物の癒やし効果の活用を目指して

保健福祉学部保健福祉学科看護学コース 教授 山中道代

現在行われているアニマルセラピーには、動物介在療法（Animal Assisted Therapy：AAT）、動物介在活動（Animal Assisted Activity：AAA）、動物介在教育（AAE：Animal Assisted Education）があります。動物介在療法は医師をはじめとする医療関係者が治療の目的を持って行うものですが、動物介在活動は癒やしやレクリエーションの目的で実施されます。動物介在教育では、教育や学修支援を目的とする場面で動物が活躍しています。アニマルセラピーの対象者は高齢者に限定されるものではなく、障害者や障害児、終末期の患者さんに対しても実施されています。日本はペットを屋外で飼う習慣が長かったことから、なかなか普及が進まない状況にありますが、近年ではペットを家族として扱うことが増加してきたことから、アニマルセラピーを取り巻く環境も変化してくるのではないかと想像しています。

私は、老年看護を専門としていて、2012（平成24）年からアニマルセラピー協会やケアハウスなど的高齢者施設の協力を得ながら、高齢者を対象とした動物介在活動の効果を評価する研究に取り組んでいます。これまでに卒業研究などを通じて、認知機能や身体機能の評価などを行ってきました。動物介在活動により認知症高齢者には適度な緊張感や集中力の発揮に繋がり、脳血流の増加や行動が活発になるなどの可能性も見えてきました。しかし、実施条件が限られるため、現状では効果を明確に示すためのデータが十分に揃っていません。これからは、外部研究費の取得などにより実施できる範囲を拡大させ、根拠を示す十分なデータをそろえたいと考えています。

動物の癒やし効果が、高齢者の生活をより良いものへ変化させてくれることを願っています。





## 竹原市と包括的連携協定を締結しました

令和3年10月12日、本学と竹原市は包括的連携協力に関する協定を締結し、本学三原キャンパスにて調印式を執り行いました。本協定は次の6つの目標を掲げて今後の活動を進めていきます。

- (1) 住民と行政の協働のまちづくりの推進に関すること。
- (2) 人材育成に関すること。
- (3) 保健、医療、福祉の向上に関すること。
- (4) 教育、文化、生涯学習の推進に関すること。
- (5) 観光、商工業の振興に関すること。
- (6) 子育て充実と高齢者活躍のまちづくりに関すること。

式典では、本協定の主旨や今後の取組についての説明があり、その後、今榮敏彦市長と森永力学長が協定書に署名しました。

署名後には、今榮市長、森永学長からそれぞれ本協定への期待や展望が述べられ、式典終了後の記者会見でも、協定の狙いや今後の取組について説明がなされました。

これまで、本学は広島県下の市区町と包括的連携協定を締結し、地域の振興や課題解決に取り組んできました。本協定は市区町としては11番目となります。竹原市では既にいくつかの

取組を行っており、市の公式YouTubeチャンネルや広報誌で、保健福祉学部の教員による認知症に関する市民向け講座等が実施されています。

今後は、市民講座等の市民向けの取組や地域戦略協働プロジェクト等の地域課題解決への取り組みに加え、行政データの利活用や観光客誘致等の具体的取組が検討されています。また、人材育成面では、竹原地域次世代ビジネスリーダー養成講座（経営管理研究科）が既に行われており、今後様々な取り組みを通して、地域との結びつきを強めてまいります。



調印式後の記念撮影



調印後の今榮市長挨拶



展望を説明する森永学長

### 編集後記

地域連携センター報第34号をお届けします。本号では、研究者紹介が新しい体裁にリニューアルしたこととともに、本学の三学部が地域と関わりながらどのような研究活動をしているかを紹介しています。

新型コロナウイルス感染拡大防止のために多くの制約を強いられる状況ですが、各キャンパスにおいては、積極的に公開講座、地域戦術協働プロジェクト、産学官連携等を進めています。

今後も地域の皆様のご期待に応えられるように様々な事業に取り組んでまいりますので、引き続き支援とご協力をお願いいたします。

### 編集発行

#### 地域基盤研究機構地域連携センター

〒734-8558 広島県広島市南区宇品東一丁目1番71号  
電話 (082) 251-9534/E-mail:renkei@pu-hiroshima.ac.jp  
<http://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/renkei/>

#### 各キャンパス問合せ先

#### 地域基盤研究機構庄原地域連携センター

〒727-0023 広島県庄原市七塚町5562番地  
電話 (0824) 74-1704/E-mail:gakuju@pu-hiroshima.ac.jp

#### 地域基盤研究機構三原地域連携センター

〒723-0053 広島県三原市学園町1番1号  
電話 (0848) 60-1120/E-mail:mrenkei@pu-hiroshima.ac.jp